

日経SDGsフェス「SDGs未来会議」

投資家・企業のESG動向
ー 持続可能な社会を金融で支える ー

2020年5月11日
株式会社三菱UFJ銀行
ソリューションプロダクツ部

1 ESG経営に対する意識の高まり

2 ESGファイナンスの動向

**3 ESG経営高度化に向けた
MUFGの取組みと支援体制**

I

事業転換の動き

II

ESGファイナンスの動向

III

MUFGの取組み

- 新型コロナウイルス・パンデミックによる市場データを踏まえ、ESG投資のパフォーマンスを分析する機関投資家や機関が増えてきている
- 米系投資運用機関から、自社での分析結果を踏まえ、ESG投資が株式でも社債でも有効であると示すコメントもでてきている

“ESG leaders (are) more resilient during coronavirus downturn.”

ESG投資をけん引する企業は、コロナウィルス状況下においてより高いレジリエンスを見せている。

AXA Investment Managers

“All we can say with confidence is that ESG funds will hold up better during periods of weakness for commodity markets, as we are seeing currently.”

ESGファンドは、現在のようにコモディティ市場が低迷している時期には、より耐久性が高いと確信を持って言える。

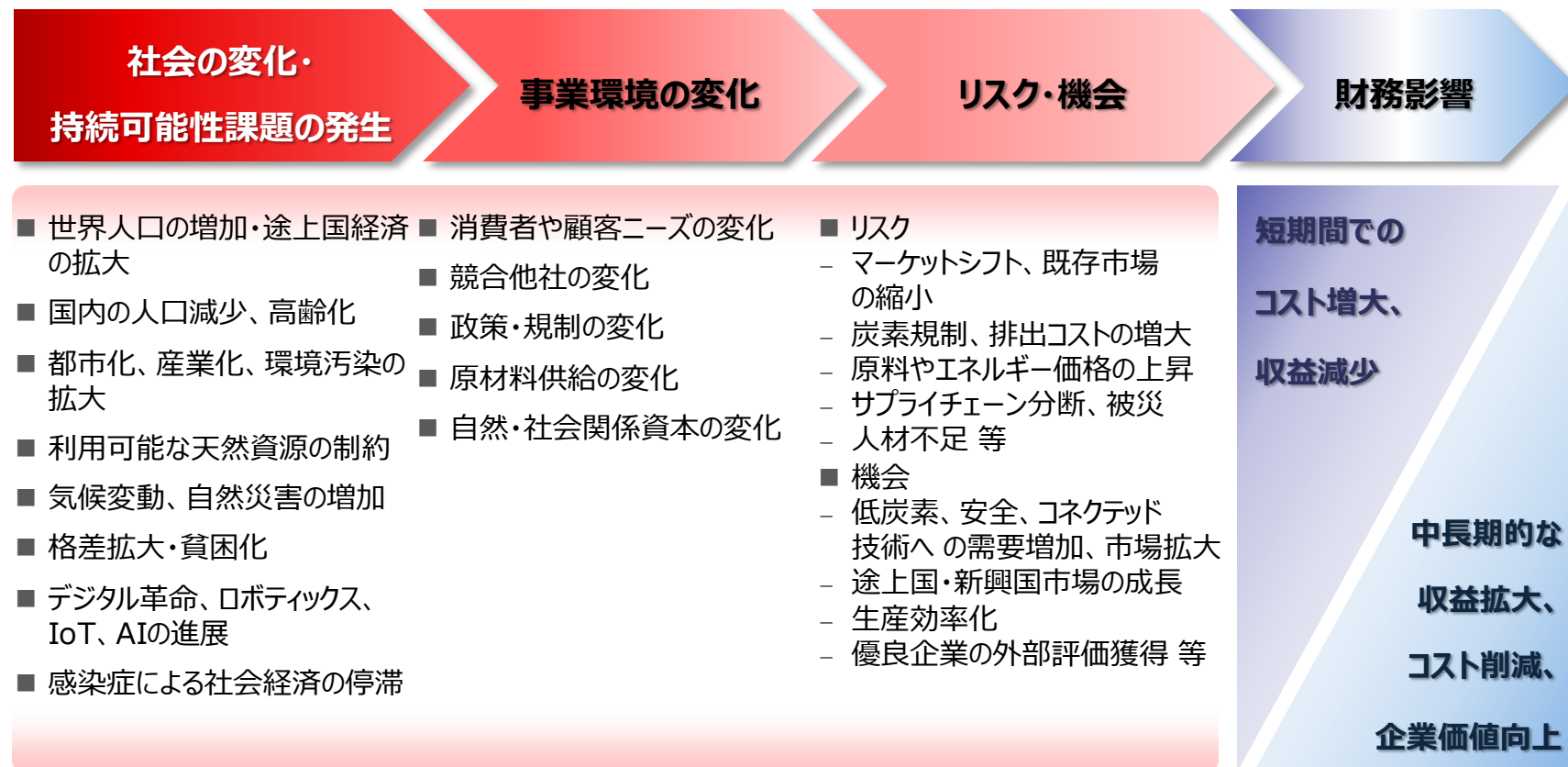
Tilney Bestinvest

“Although no companies had criteria for how they would respond to a pandemic, it's clear that companies that had been thoughtful about managing other environmental or social risks were ready for any kind of situation and have reacted quite well.”

パンデミックにどのように対応するかについて基準を持っていた企業はないが、他の環境的・社会的リスクをマネージすることを考えていた企業が、あらゆる事態にも備えており、きわめてうまく対応していることは明らか。

Calvert Research & Management

- 社会や事業環境の変化によるリスクと機会は変化している
- 大企業に留まらず、中小含めた多くの企業で幅広く対応が求められている



(出所) 環境省「ESG地域金融実践ガイド」より三菱UFJ銀行作成

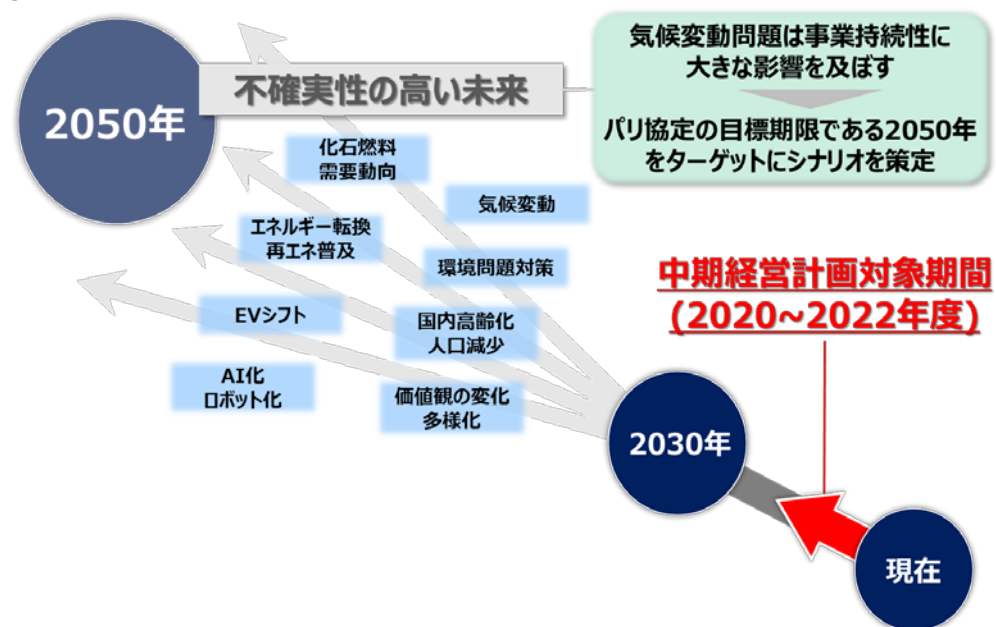
出光興産の取組み

＜ 2020年1月10日開催の三菱総合研究所と弊社共催ESGセミナーで紹介＞

- 「『共創』による新たな価値創造」をテーマに、「収益基盤事業の構造改革」、「成長事業の拡大」、「次世代事業の創出」をはじめとする6つの重点課題を設定し、SDGsに取り組む
- 2019年11月に、2020年～2022年度の中期経営計画対象期間において、パリ協定の目標期限である2050年 をターゲットにシナリオを策定
- 複数のシナリオのどのシナリオが到来しても柔軟かつ強靱に対応できる企業体を構築。2050年の目安（2017年度比30%削減）を目指す

■ ビジネス面での取組み

- ① 東南アジア地域でのガス開発
- ② ブラックペレットの開発
- ③ 国内外での再生可能エネルギー電源、分散型の開発
- ④ SS次世代業態開発、サーキュラービジネスを推進



(出所) 出光興産公表資料より三菱UFJ銀行作成

リコーの取組み

- 2020年4月「第20次中期経営計画」のスタートに合わせて、環境目標を見直し
- 2030年の自社排出の温室効果ガス（GHG）削減目標を2015年比で63%削減（従来は、30%削減）に改定
- SBTの新基準「1.5°C目標」の認定を取得。新たな目標として、実質8年の前倒しによる達成を目指す更に野心的なものへ変更

「リコーグループ環境目標」

2017年制定の環境目標		2020年改定の環境目標	
2050年目標	バリューチェーン全体のGHG排出ゼロ	変更なし	
2030年目標 (2015年比)	自社排出 (スコープ1,2 ¹)	30%削減	63%削減
	間接排出 (スコープ3 ¹)	15%削減	20%削減

サステナビリティ・リンク・ローンを活用へ

リコー、1.5°Cへ目標強化

リコーは2030年目標を1.5°C水準に改訂し、再生エネルギーの活用を拡大する。目標達成を実現とする金融機関の融資も生かす考えだ。

国産 米倉/14

リコーは3月25日、2030年の温室効果ガス削減目標の改訂を発表した。スコープ1と2の排出量の合計を15年比で63%減らす。17年に設定した目標を強化した。毎年、前年比で1.2%もの削減が必要になる。産業革命前と比べて約2℃上昇を1.5℃に抑えるのが前提となる。リコーは「科学に基づく削減目標(SBT)」の認定を全数にわたるSBTイニシアチブから新目標の再認定を受けた。日本の環境電子メーカーで初となる。

「世界の企業が次々と1.5°C目標を約束する中、我々でも高い水準の気候変動対策が求められるようになった。1.5°CのSBT認定を取得し、顧客の要請に応える必要がある」と、サステナビリティ推進本部社会環境

リコーは今年4月からの第20次中期経営計画でESGの取り組みを強化する。新目標は、マテリアリティ(重要課題)の1つである「環境と社会の実現」の推進力になる。

また昨年、気候変動財務情報ディスクロージャー(CDP)の提言に基づき気候リスクを分析した。この時、山下良樹社長は「CDPシナリオのリスクは既に経営に織り込んである」と指摘し、1.5°Cを目指す動きが世界で加速しているシナリオに対応できる体制整備を、同社サステナビリティ推進本部に指示した経緯がある。

「世界の企業が次々と1.5°C目標を約束する中、我々でも高い水準の気候変動対策が求められるようになった。1.5°CのSBT認定を取得し、顧客の要請に応える必要がある」と、サステナビリティ推進本部社会環境

室の副室長は説明する。

削減実績で優遇ローンを活用

リコーは新目標の達成のため、徹底的な省エネの継続に加え、再生可能エネルギーの活用を一層進める。これまで再生エネルギーが欧州や、西エネビジネスが盛んな中国など、コストを抑えられる国を中心に再生エネルギーの購入を進めてきた。そこでのノウハウを生かし、日本や東南米、アジアでも購入を強化する。また事業所内で太陽光発電や小型風力発電の設置を強化する他、再生可能エネルギーから直接購入する電力購入契約(PPA)も検討する。同時に検討しているのが金融機関の「サステナビリティ・リンク・ローン」だ。借入金のESG目標の達成を条件に金利などが優遇される。

リコーは三菱UFJ銀行と同ローンの活用を検討している。融資の検定が厳格でないため、再生可能に限定せずに事業資金に配分する考えだ。1.5°C目標の達成度に応じた金利が優遇されるため、社内の取り組みを活性化させる効果も期待できる。意識的な気候変動対策の推進が、顧客からの要請に加え、資金調達でも有利に働くようになってきた。

■ 1.5°C目標のSBT認定を取得した日本企業

社名	認定取得	基準年	目標年	目標	年率削減率
アスクル	2018年3月	—	2050年	100%減	(削減率8.2%)
小野薬品工業	2019年5月	2017年	2050年	55%減	4.2%
丸井グループ	2019年9月	2018年	2050年	80%減	6.7%
JCB	2020年3月	2017年	2050年	55%減	4.2%
リコー	2020年3月	2015年	2050年	63%減	4.2%

スコープ1と2の排出量を基準年。アスクルは基準年を明確していない。 (出所) Science Based Targets

(出所) リコー公表資料より三菱UFJ銀行作成

(注) 1. 温室効果ガス(GHG)プロトコルによる分類:

スコープ1: 事業者自らによる排出、スコープ2: 他社から供給されたエネルギーの使用に伴う排出、スコープ3: スコープ1、2以外の間接排出

(出所) 日経ESG5月号

I

事業転換の動き

II

ESGファイナンスの動向

III

MUFGの取組み

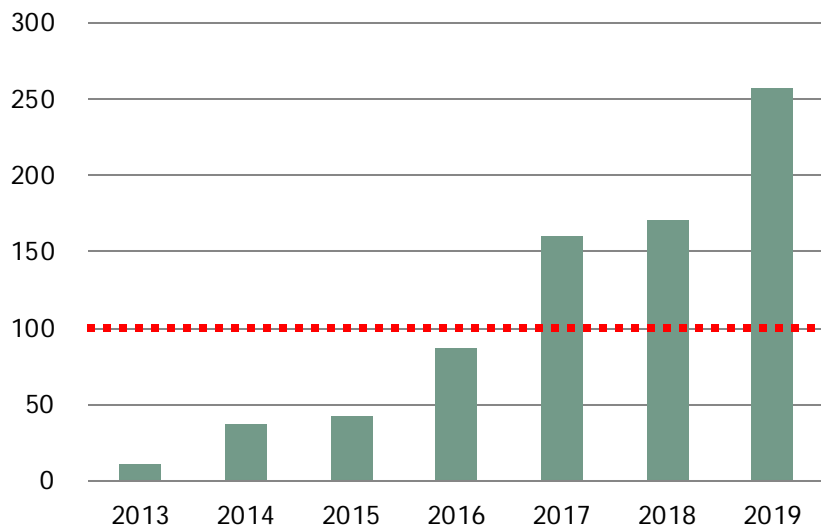
- ESGファイナンスには、一定の基準に基づいた資金使途の認証を行う手法と、企業のESG取組みを評価をする手法がある
- 自社の検討する投資等に応じ、環境関連以外の資金使途の相談や、資金使途と企業のESG取組みを評価するファイナンスの相談が増加

手法	対象	具体的な取組み
資金使途に着目	グリーン・ソーシャル・サステナビリティボンド／ローン	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各種原則やガイドラインに基いたボンド／ローンの資金使途確認 ■ 環境・社会への貢献度合いが高い資金使途ほど評価が高い <p>[外部認証機関] Sustainalytics、Vigeo Eiris、JCR¹、R&I²他</p>
企業のESG取組みに着目	金融機関等による評価を組み合わせたボンド／ローン	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各金融機関で独自の評価枠組を構築 ■ 一定の評価以上で利用可能
	サステナビリティ・リンク・ローン、SDGsリンク債	<ul style="list-style-type: none"> ■ CSR戦略に沿う目標を設定し、達成状況に応じて借入条件が変動

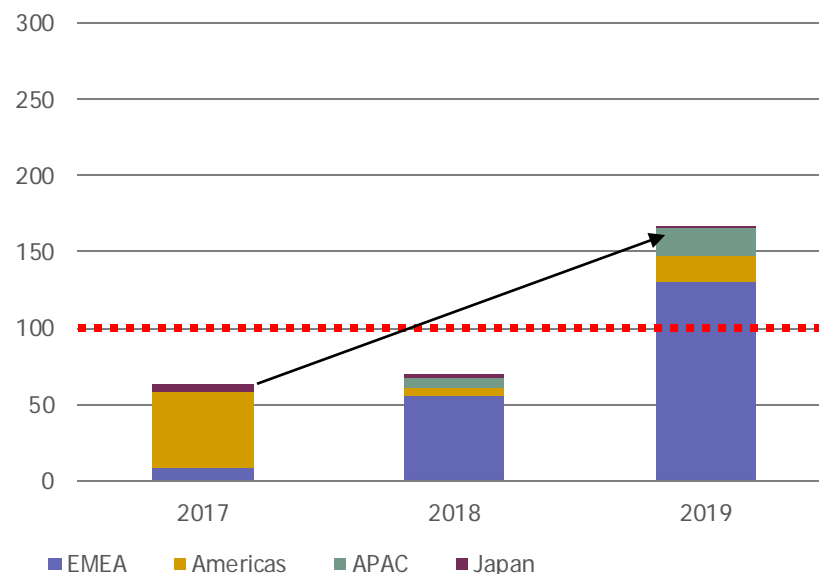
(注) 1. 株式会社日本格付研究所
2. 株式会社格付投資情報センター

- ESGファイナンスでは、2014年以降グリーン債券が他に先行して発行額が増加。発行体の業種も多様化し、2019年には通信、化学、海運事業者等もグリーン債券を発行
- グリーンローン含めたローンについては、2019年に大きく伸長

世界のグリーン債券の発行額（10億米ドル）



世界のグリーンローン及び ESG Linked ローンの推移（10億米ドル）



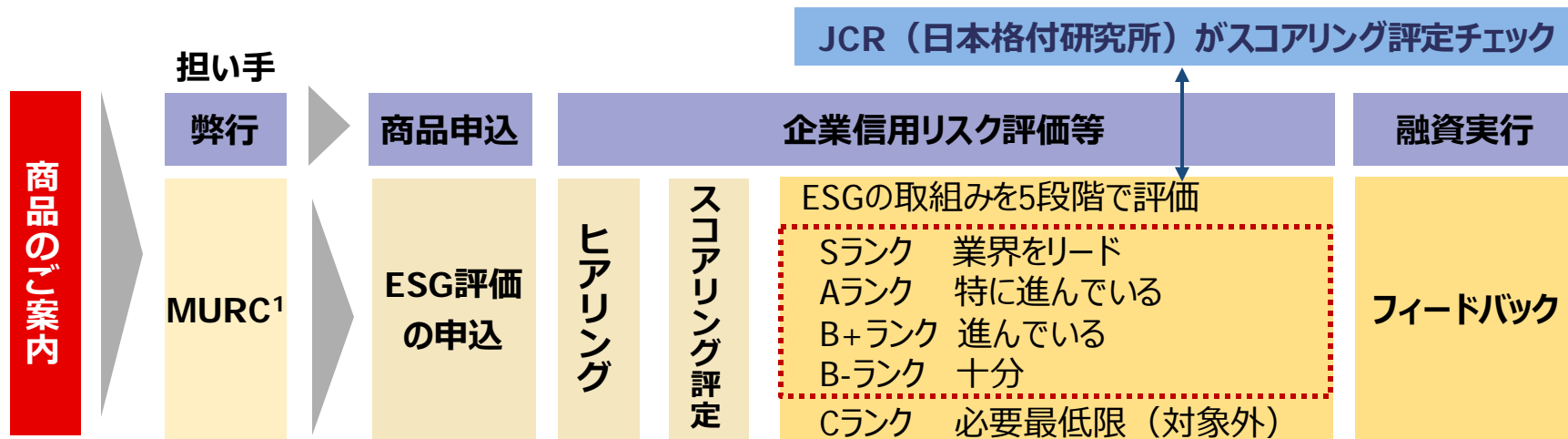
(出所) グリーン債券発行促進プラットフォームおよびRefinitiv LPCより三菱UFJ銀行作成

II-(2) 資金使途に基づく手法 グリーンローン原則

- 英Loan Market Association (LMA) と、Asia Pacific Loan Market Association (APLMA) が共同で「グリーンローン原則」を策定 (2018年3月)

各種原則・指針の概要		対象プロジェクト	
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金使途となるプロジェクト及び利用状況が明示されること ■ 一部のトランシェのみをグリーンローンとすることが可能 	グリーンプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギー ■ エネルギー効率 ■ 汚染防止及び管理 ■ 自然資源・土地利用に係る環境持続型管理 ■ 陸上・水生生物の多様性の保全 ■ クリーン輸送 ■ 持続可能な水資源・排水管理 ■ 気候変動への適応 ■ 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術・プロセス ■ 地域、国又は国際的に認知された標準・認証を受けたグリーンビルディング
プロジェクトの評価・選定プロセス	<p>評価・選定で以下を明確にすること</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境面の持続可能性に係る目標 ■ 適格な事業区分に含まれると判断するプロセス ■ 適格性についての基準 	具体的なプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電 ■ 洋上風力発電 ■ スクラバー (硫黄酸化物浄化装置) ■ グリーンビルディング 他
資金管理	資金が専門勘定等で適切に管理されること		
レポートイング	プロジェクトへの資金充当状況や効果についての定期的な報告		
外部評価	上記について外部評価を受けること (推奨)		

- ESG経営支援ローンは、融資検討時に行う通常の審査に加え、MUFGのESG評価を用いて、企業のESGに対する取組みを評価した上で融資する商品（ESG評価型融資）



導入メリット

- 外部評価を行うことによるESGに対する課題の把握
- MURCがお客様のESGの取組みが一定水準クリアしている事を認定（認定書を発行）
- ESG評価スコアリング結果を対外PRに活用（お客様、弊行のHPにて公表可）

最近の事例

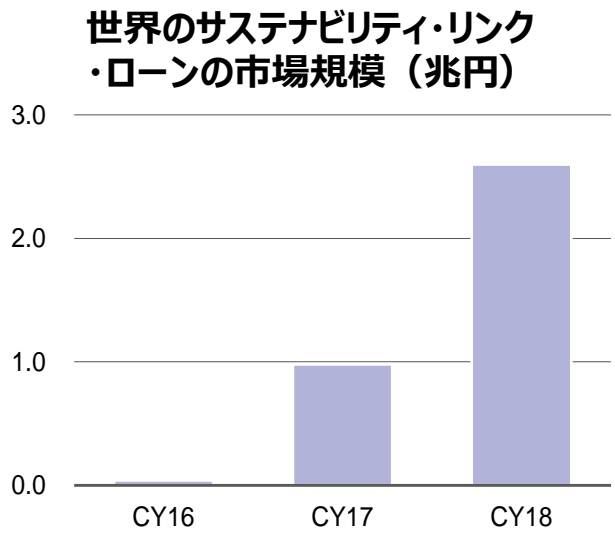
- **中堅企業での活用事例**
 ✓ 自社の環境取組み・ESG経営の状況を販売先の大手企業などの取引先に示すことを目的に導入

(注) 1. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

II-(3) 企業のESG評価に基づく手法 サステナビリティ・リンク・ローン原則

- 2019年3月策定の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」は、借入人のCSR戦略に整合する目標であるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）を設定。借入人のSPTのパフォーマンスと借入条件を連動させ、環境・社会課題への取組みや持続可能な経済活動を支援する仕組み
- 資金用途を特定のプロジェクトに制限する必要なく、調達柔軟性が高いことが特徴

サステナビリティ・リンク・ローン原則の枠組み概要	
CSR戦略との関係	■ 借入人が設定するSPTが借入人の総合的なCSR戦略と整合すること
目標設定	<ul style="list-style-type: none"> ■ 設定したSPTが、借入人の事業にとって野心的かつ意義があり、持続可能性の改善に結び付くこと ■ 目標の達成度合いによって借入条件が変動することで、借入人の目標達成にインセンティブを与えること
レポート	■ SPTに関する情報を定期的に公開または貸付人へ報告すること
外部評価	■ サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）に関する外部評価を受けることを推奨



(出所) 環境省「グリーンボンド・グリーンローン等の国内・海外動向」、LMA、APLMA、LSTA公表資料より三菱UFJ銀行作成

(出所) 公表資料等より三菱UFJ銀行作成

II-(4) 新たなファイナンス動向 トランジション（海外）

- 低炭素投資へのファイナンスにおいて、対象事業での温室効果ガス排出削減の改善幅や移行の観点も踏まえて評価すべき、という指摘が国際的に注目されてきている
- 2019年6月、ICMA（国際資本市場協会）により「Climate Transition Finance WG」が設立され、世界から60社余りが参加。トランジション・ファイナンスの概念の議論が進んでいる
- こうした流れの中、実際に金融界や一部の国から、トランジションに関するガイドラインの策定などの動きが出始めている

海外の具体的動向

AXA（仏） 「トランジションボンドガイドライン」発表 （2019年6月）

- ✓ 現状は別として、将来的にグリーンに移行するという目標を掲げている発行体への資金提供を目的
- ✓ 資金使途の対象は、①エネルギー（ガスコジェネ、CCS、石炭からガス転換、ガス輸送 インフラの燃料転換、廃棄物エネルギー転換）、②輸送（ガス燃料船舶、航空機向け代替燃料）、③製造（セメント・金属・ガラス製造）におけるエネルギー効率化に向けた投資

カナダ 「サステナブルファイナンス専門家パネル最終報告書 ：持続可能な成長のための資金動員」公表 （2019年6月）

- ✓ カナダのグリーン債券市場を拡大、トランジション志向のファイナンスのための国際標準を設定する
- ✓ 理想的には、カナダが、単なるグリーンの定義だけでなく、より幅広いトランジションとレジリエンスにリンクした経済活動と資産クラスもマッピングする、国際的に協調したタクソノミーを採用することが望ましい

（出所）経済産業省「トランジションファイナンスのあり方」より三菱UFJ銀行作成

II-(4) 新たなファイナンス動向 トランジション（国内）

経済産業省の取組み

- 2020年2月に、経済産業省が金融市場と連携して、気候変動対策に積極的な企業に民間資金が供給される仕組みを構築するべく、「環境イノベーションに向けたファイナンスのあり方研究会」を立ち上げ
- 2020年3月、「クライメート・トランジション・ファイナンスの考え方」をとりまとめ、トランジション・ファイナンスのあり方について、我が国としての考え方を国際的に発信

（パリ協定との整合性に関する基準）

- ✓ パリ協定の目標及び各国のパリ協定に基づく削減目標の達成に向けた移行へのファイナンスであること

（事業実施主体に関する基準）

- ✓ パリ協定の目標及び各国のパリ協定に基づく削減目標の達成に向けて、長期的な環境への影響の観点も含め、例えば中長期的なビジョンや行動計画等を示すなど、移行への取組みに積極的に取り組んでいる事業主体へのファイナンスであること
- ✓ 各国のパリ協定に基づく削減目標達成に向けて、温室効果ガス排出削減の中期の削減目標を持ち、目標を実際に達成してきているか、今後の目標達成に向けて取組みを実施している事業主体へのファイナンスであること

（対象事業に関する基準）

- ✓ 温室効果ガス排出産業部門に関する事業であって、当該産業部門の国際的な 又は当該地域における適切な基準等において、温室効果ガス低排出の観点で ベスト・パフォーマンスとされる水準の実現・実施のための事業に対するファイナンスであること
- ✓ 当該産業部門の国際的な 又は当該地域における適切な基準等において、温室効果ガス低排出の観点で ベスト・パフォーマンスの水準にあるとされる製品に関連・貢献する事業に対するファイナンスであること

（出所）経済産業省「環境イノベーションに向けたファイナンスのあり方研究会」より三菱UFJ銀行作成

I

事業転換の動き

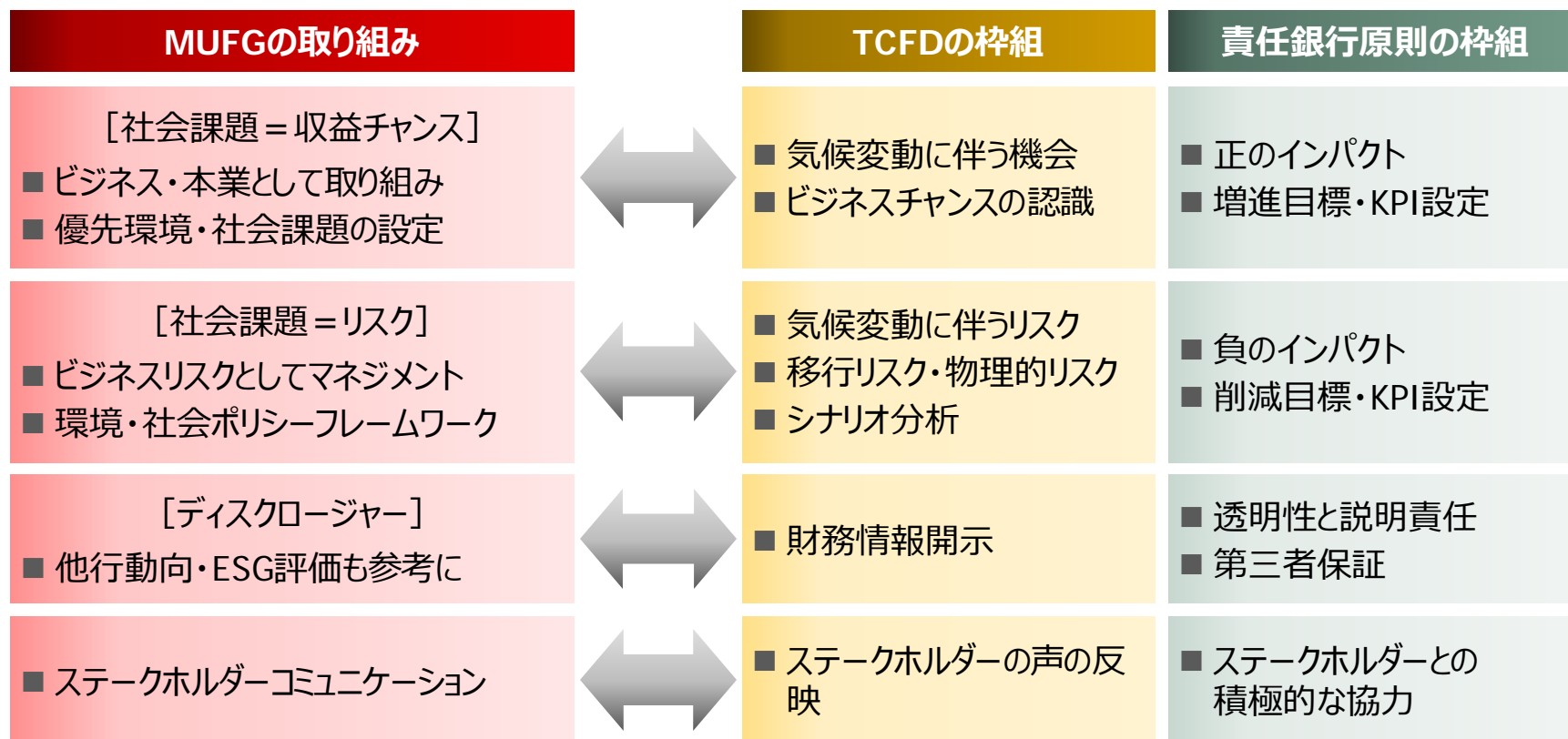
II

ESGファイナンスの動向

III

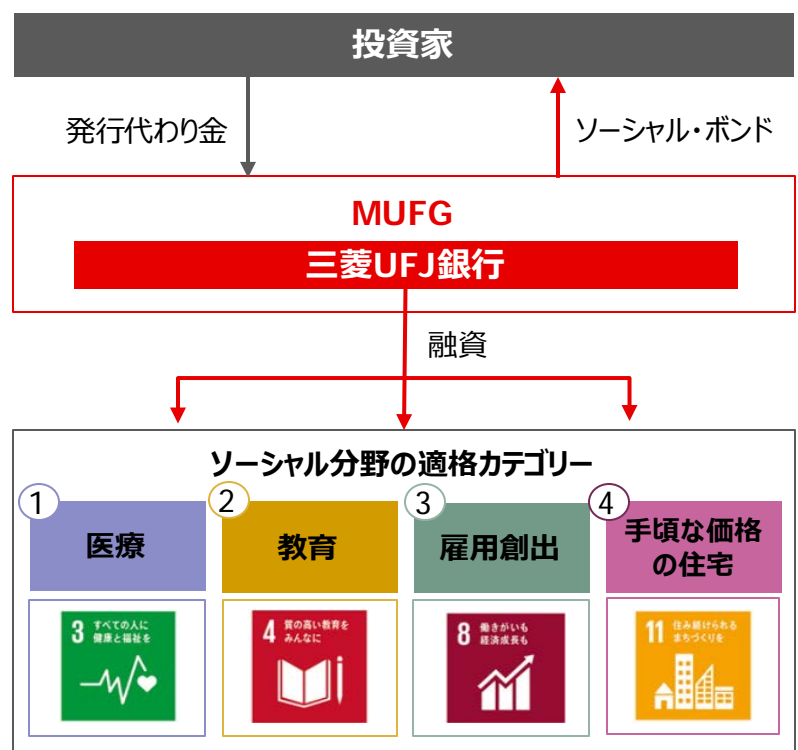
MUFGの取組み

- ESG/SDGsへの取組みは、ビジネス機会・リスクへの対応と分かり易い開示を実施
- TCFD、PRB（責任銀行原則）の枠組みを活用し、ステークホルダーの意見も聞きながら、社会の要請に応えていく
- 5月14日開催の「日経SDGsフォーラム シンポジウム」にて詳細を説明



- 2019年12月に本邦金融機関としては初めてとなるソーシャルボンドをMUFGが発行
- 期間10年、90百万米ドルの国内外貨建公募債（サクラ債）として発行し、ソーシャルボンドを好感する投資家の需要を獲得
- 発行代わり金は、三菱UFJ銀行を通じて、適格ソーシャルプロジェクトへの融資に充当

ソーシャルボンドストラクチャー



レポート

- MUFGは資金充当状況レポートと併せて、以下のインパクト測定基準を含むインパクトレポートを年1回開示予定

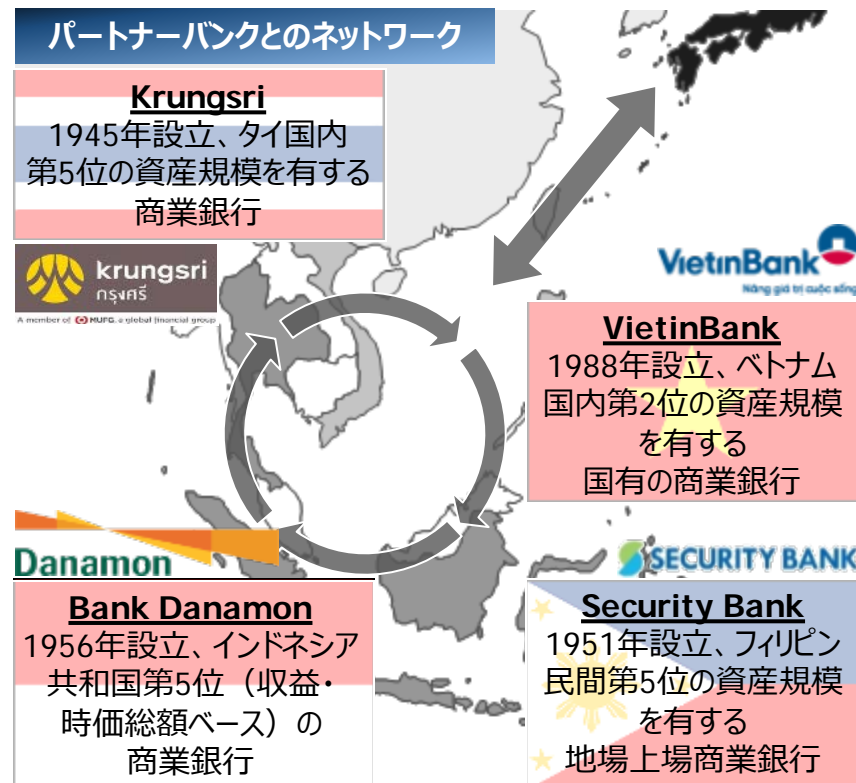
社会インパクト測定基準

医療	医療サービスを受けた患者数
	病床数
教育	教育サービスを受けた学生数
	創出された雇用数
雇用創出	「復興特区支援利子補給金制度」及び「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」等を利用する事業者への融資件数
手頃な価格の住宅	支援を受けた手頃な価格の住宅供給件数

III-(1) MUFG ESG/SDGsの取組み

MUFG海外パートナーバンクにおける事例

- MUFGは、アジアをマザーマーケットの1つとして捉え、出資先である各パートナーバンクを通じてASEANにおけるネットワークを構築し、ビジネスプラットフォームを拡大中
- パートナーバンクであるKrungsriが発行する女性起業家支援を目的とした債券（Women Entrepreneurs Bond）につき、世界銀行グループの国際金融公社（IFC）とドイツ開発金融公社（DEG）が引受。アジア太平洋地域の民間企業初となる「ジェンダーボンド」を発行



発行体	アユタヤ銀行（通称：Krungsri）
承認時期	2019年8月
発行金額	発行総額2億2千万ドル （IFC1億5千万ドル／DEG7千万ドル）
調達資金の用途	タイの女性活躍の推進、及び中小企業・零細企業セクターの発展
特徴	アジアの新興市場において初となる、ソーシャルボンド原則及びASEANソーシャルボンド基準に準拠した発行



（出所） Krungsri公表資料より三菱UFJ銀行作成

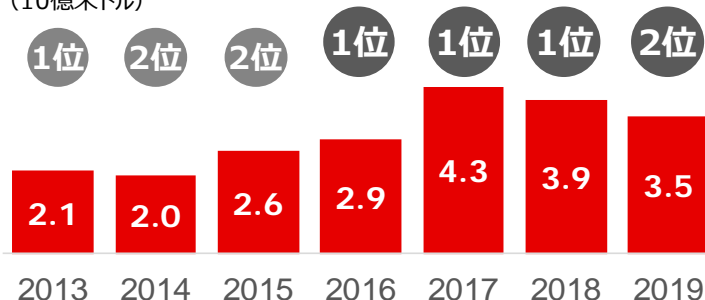
III-(2) ビジネス機会への対応 サステナブルファイナンス目標の新設

- 再生可能エネルギー分野においてプロジェクトファイナンスを中心に世界トップレベルを維持
- 2019年5月にサステナブルファイナンス目標を新設し、公表。2030年度までに累計20兆円の実行を目指す

これまでの実績

再生可能エネルギー事業のファイナンスアレンジにおいて世界トップレベルを維持¹

(10億米ドル)



(出所) Bloomberg New Energy Finance ASSET FINANCE / Lead arrangers LEAGUE TABLE

これからの取組み

2019年5月

サステナブルファイナンス目標の新設
⇒2030年度までに累計20兆円
(内、環境分野で8兆円)

対象範囲

融資、ファンド出資、プロジェクトファイナンス、シンジケートローンの組成、株式・債券の引受、ファイナンシャルアドバイザー

対象事業

①環境分野

- 再生可能エネルギー、エネルギー効率改善、グリーンビルディングなどの気候変動の適応・緩和に資する事業
 - 再生可能エネルギー事業向け融資・プロジェクトファイナンスの組成
 - グリーンボンドの引受・販売等

②社会分野

- スタートアップ企業の育成、雇用の創出、および貧困の改善に資する事業
- 地域活性化、地方創生に資する事業
- 公共交通／水道設備／空港などの基本的なインフラ設備、および病院／学校／警察などの必要不可欠なサービス事業
 - 新産業成長サポートプログラム
 - MUFG 地方創生ファンド
 - ソーシャルボンドの引受・販売

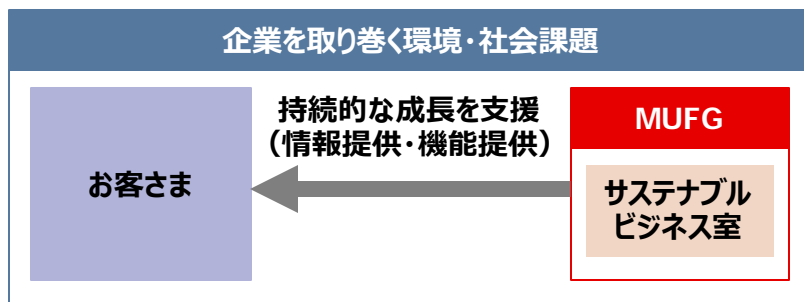
(注) 1. 再生可能エネルギー部門におけるプロジェクトファイナンス等のファイナンス

III-(2) ビジネス機会への対応 サステナブルビジネス専門部署の設立

- 過去のサステナビリティ関連の取組みの中で蓄積された知見と経験を集約し、お客さまのビジネスの持続的な成長を後押しするため、2019年8月に専門組織を設立

サステナブルビジネス室の設立目的

- お客さまのビジネスにおける環境・社会課題への対応を積極的に支援し、持続的な成長を後押し
- MUFGのポータル・ハブ組織として、サステナブル領域に関する情報の集約化を図ると共に、MUFG一体となったお客さまのビジネスの支援を目指す



リスクアプローチ / 機会アプローチ

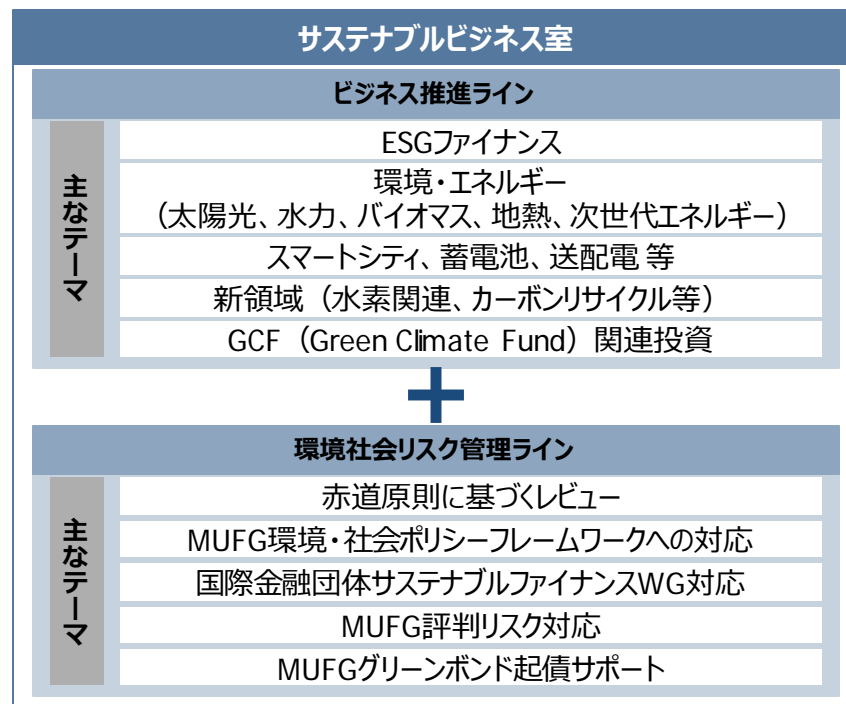
環境・社会への貢献

お客さまの成長・発展

新たなビジネスの創出

サステナブルビジネス室の構成

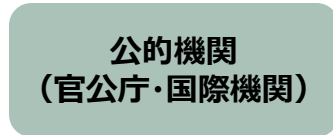
- 「ビジネス推進」と「環境社会リスク管理」、2つのラインで構成され、お客さまのビジネスを攻めと守りの両面からサポート



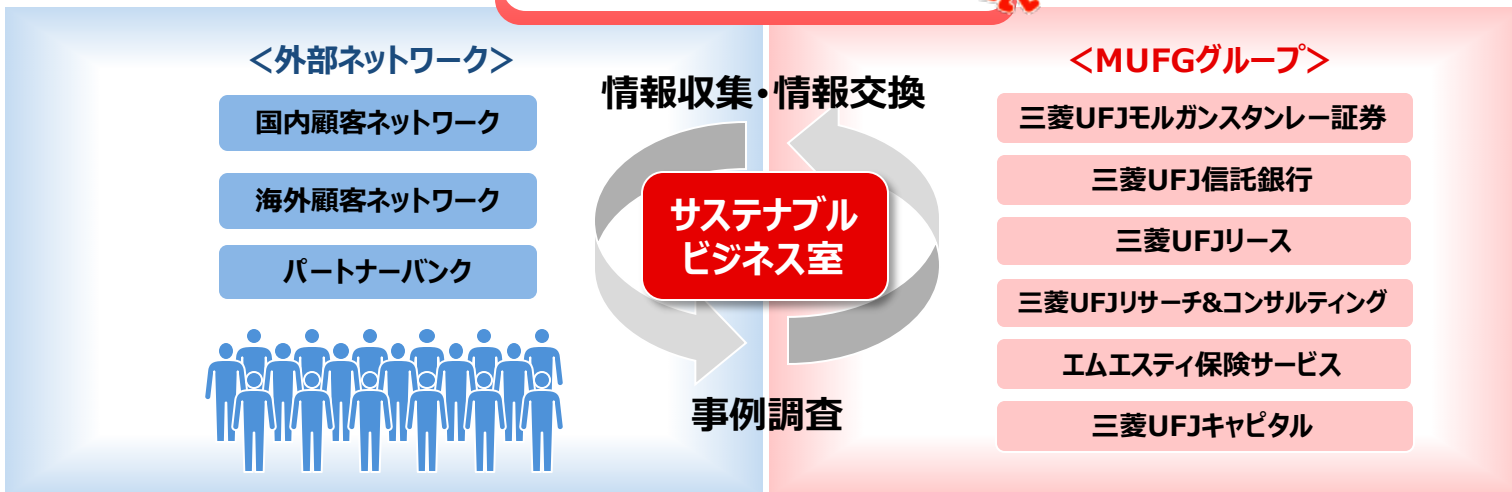
III-(2) ビジネス機会への対応

サステナブルビジネス室の役割

- 1 情報提供**
官公庁、国際機関の動向・制度 等
環境・エネルギー分野やESG事例・動向
MUFGネットワークからの事例・動向 等
- 2 機能提供**
ESGファイナンス、新たなスキーム開発
ファンド出資等の事業投資
MUFGソリューションの提供
赤道原則、環境・社会ポリシーフレーム
ワークに基づく強化デューデリジェンス 等



情報交換・政策提言



**お客さまが置かれている環境を理解し、
その持続的な成長を後押しすることで、
お客さまとMUFGが共に成長を実現する**

Quality for You

確かなクオリティを、明日へ。世界へ。

ご清聴ありがとうございました。

本プレゼンテーションにより、貴社と株式会社三菱UFJ銀行の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、当行が一切法的な義務・責任を負うものではありません。

本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、当行はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当行の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。

株式会社三菱UFJ銀行と三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は別法人です。本資料は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスについて説明するものではありません。また、株式会社三菱UFJ銀行の役職員は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスの勧誘行為をすることはできません。

本資料は当行の著作物であり、著作権法により保護されております。当行の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2020 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.

〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-2

株式会社三菱UFJ銀行 ソリューションプロダクト部 サステナブルビジネス室

当行が契約している指定紛争解決機関 一般社団法人 全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

- 電話番号： 0570-017109 または 03-5252-3772
- 受付時間： 月～金曜日9:00～17:00（祝日、12/31～1/3等を除く）